

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月7日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 邦光

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員 小川 広将

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員 小川 広将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	2,251,961	3,646,349	11,493,480
経常利益 (千円)	124,912	480,478	1,556,092
四半期(当期)純利益 (千円)	82,862	324,805	1,055,749
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	466	3,831	12,343
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	26,340,000	26,340,000	26,340,000
純資産額 (千円)	7,143,518	7,913,351	8,039,164
総資産額 (千円)	10,548,764	12,599,958	12,740,768
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.15	12.36	40.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			17
自己資本比率 (%)	67.7	62.8	63.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも緩やかに持ち直しており、企業収益や業況感の一部に弱さが見られるものの、全体としては改善をしています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、個人消費の持ち直しにより、クレジットカード会社の取扱高も、前年の実績を上回って推移しています。

こうした事業環境の中、当社は2025年6月期を最終年度とする3カ年中期事業計画を推進しています。事業構造の変革や事業領域の拡大による事業基盤の強化、拡大を進めるとともに、自らの持続的成長に向けて、人材基盤と共創基盤の確立に取り組んでいます。

事業基盤の強化、拡大においては、当社が強みをもつ決済業務に係るシステム開発事業を基礎として、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大と、決済データの利活用や顧客のIT戦略支援による決済事業領域の拡大、及び、決済・金融以外の産業のDXに貢献するIT基盤の提供による事業領域の拡大を進めています。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高については、既存顧客のFEPシステム更改によるハードウェア販売の増加やクラウドサービスの利用ユーザー数の増加、クレジットカード会社向けシステム開発の大型案件等により、3,646百万円（前年同期比61.9%増）となりました。営業利益については、クラウドサービスのインフラ環境と運用体制の強化による収益低下があったものの、ハードウェア販売の増加等により、483百万円（前年同期比281.6%増）となりました。この結果、経常利益480百万円（前年同期比284.7%増）、四半期純利益324百万円（前年同期比292.0%増）となりました。

クラウドサービスについては、売上高は434百万円（前年同期比78.7%増）、売上総利益は4百万円（前年同期19百万円）となりました。前期に受注が大幅に増加し売上高は伸張しましたが、利用ユーザー数の拡大に対応するインフラ環境や運用体制の強化を進めたため、利益は一時的に悪化しています。利益については、第2四半期以降に改善していく予定です。

当社は、クレジットカード会社を中心とした顧客に対して、主にクレジットカードの決済処理を完遂するために必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつFEP(Front End Processing)システムの開発業務を行っています。

例えば、FEPシステムの新規開発に際しては、システムの中核を構成する「NET+1(ネットプラスワン)」の販売による売上と、製品をカスタマイズして顧客の機能要件に合わせる開発業務による売上、開発したソフトウェアを搭載するサーバーの販売による売上、ソフトウェアとハードウェアで構成されたシステムの保守業務による売上のそれぞれが計上されます。

また、セキュリティでは、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ当社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の開発・販売を行っています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ140百万円減少し、12,599百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ525百万円減少し、7,749百万円となりました。これは主に、現金及び預金が743百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,134百万円減少したためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ384百万円増加し、4,850百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる、工具、器具及び備品の購入による105百万円の増加及びソフトウェアの増加196百万円の増加があったためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、4,686百万円となりました。これは主に、前受金68百万円の増加及び賞与引当金198百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金が334百万円の減少したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ125百万円減少し、7,913百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより446百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により324百万円増加した等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円です。

主な内容としては、特殊詐欺防止システムに関する調査や、ハイパフォーマンスコンピューティング・分散処理に関するコア技術の調査活動を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		26,340,000		843,750		559,622

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,266,200	262,662	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		262,662	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21-2	56,800		56,800	0.22
計		56,800		56,800	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,647	4,676,472
受取手形、売掛金及び契約資産	2,723,400	1,589,083
有価証券	300,381	300,232
棚卸資産	313,359	370,283
その他	1,004,436	813,045
流動資産合計	8,274,224	7,749,117
固定資産		
有形固定資産	706,395	818,860
無形固定資産		
ソフトウェア	1,640,255	1,837,245
その他	409,584	346,402
無形固定資産合計	2,049,839	2,183,647
投資その他の資産		
投資有価証券	916,484	911,942
その他	793,824	936,390
投資その他の資産合計	1,710,309	1,848,333
固定資産合計	4,466,543	4,850,841
資産合計	12,740,768	12,599,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,780	605,822
未払法人税等	331,611	327,924
前受金	1,885,029	1,953,697
賞与引当金	289,341	488,005
役員賞与引当金	45,885	18,122
その他	543,134	632,299
流動負債合計	4,035,783	4,025,871
固定負債		
退職給付引当金	552,279	560,161
役員退職慰労引当金	22,565	9,883
資産除去債務	87,554	87,571
その他	3,421	3,119
固定負債合計	665,820	660,736
負債合計	4,701,603	4,686,607

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	6,199,843	6,077,835
自己株式	26,712	26,712
株主資本合計	7,589,980	7,467,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,184	445,379
評価・換算差額等合計	449,184	445,379
純資産合計	8,039,164	7,913,351
負債純資産合計	12,740,768	12,599,958

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,251,961	3,646,349
売上原価	1,631,887	2,511,593
売上総利益	620,073	1,134,755
販売費及び一般管理費	493,388	651,272
営業利益	126,685	483,483
営業外収益		
受取利息	190	175
受取配当金		1,003
保険解約益	669	
その他	520	1,122
営業外収益合計	1,379	2,301
営業外費用		
コミットメントフィー	1,867	1,693
為替差損	517	2,381
その他	767	1,232
営業外費用合計	3,152	5,306
経常利益	124,912	480,478
特別利益		
特別損失		
税引前四半期純利益	124,912	480,478
法人税、住民税及び事業税	21,739	306,305
法人税等調整額	20,310	150,632
法人税等合計	42,049	155,672
四半期純利益	82,862	324,805

【注記事項】

(追加情報)

前会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(2022年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当事業年度末の借入未実行残高は4,200,000千円です。

当第1四半期会計期間(2022年9月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は4,200,000千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	224,302千円	214,170千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	341,769	13	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	446,813	17	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	140,638千円	140,375千円
	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	466千円	3,831千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
ソフトウェア開発	888,453	1,046,167
当社製品	128,427	83,999
システムサービス	8,800	7,587
他社製品	29,813	1,037,971
保守	624,995	703,592
他社製品保守	142,524	156,865
サービス自社	308,881	491,885
サービス他社	120,066	118,280
合計	2,251,961	3,646,349
収益認識の時期		
一時点で移転される財及びサービス	619,571	1,561,395
一定期間にわたり移転される財及びサービス	1,632,390	2,084,954
合計	2,251,961	3,646,349

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	3円15銭	12円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	82,862	324,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,862	324,805
普通株式の期中平均株式数(株)	26,289,149	26,282,466

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの2022年7月1日から2023年6月30日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。